

かなざわ 市議会だより

kanazawa city council

No.311

令和8年(2026年)
2月1日発行



令和7年10月26日に開催された、金沢マラソン2025

発行/金沢市議会

編集/議会広報委員会

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL (076) 220-2392 FAX (076) 260-7190

〈ホームページ〉

[金沢市議会](#) [検索](#)

または、こちらをご覧ください。⇒



目次

- ・12月定例会議会の概要等…………… P.2
- ・本会議の発言から…………… P.3～P.14
- ・常任委員会の活動状況…………… P.15
- ・決算審査特別委員会の要望事項…………… P.16～P.17
- ・特別委員会の報告・提言(要旨)…………… P.18～P.19
- ・審議結果、議員別賛否一覧…………… P.20～P.21
- ・委員会の行政視察…………… P.22
- ・意見交換会の開催結果…………… P.23
- ・議会日誌、2月定例会議会の日程…………… P.24

令和7年度 金沢市議会 12月定例会議会の概要

令和7年度金沢市議会12月定例会議会が12月2日から16日までの15日間開催されました。

◇12月2日 議案上程・提案理由説明

12月定例会議会の初日である2日には、村山市長から、未来共創計画の推進に係る経費や8月の大雨災害及び能登半島地震の復旧に係る経費の追加等を主な内容とする総額47億4,278万5,000円の補正予算案のほか、「金沢市こどもアート工房みたに条例」の制定案や、栗崎地区の液状化防止対策工事に係る請負契約の締結などの議案が提案され、提案理由の説明が行われました。

◇12月10日～12日 質疑・一般質問

10日から12日までの3日間にわたる本会議では、21人の議員が質疑や一般質問を行いました。また、12日には令和6年度決算認定に係る議案1件及び認定2件が、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決または認定されました。

◇12月15日 委員会審査

15日には5つの常任委員会が開催され、議案の審査が行われました。

◇12月16日 議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決

議案に関する討論・採決が行われ、追加提案された人事案件を含め、市長提出の議案各件は、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決または諮問のとおり答申され、陳情4件はいずれも不採択となりました。次に、村山市長から物価高騰対策に係る追加補正予算の議案の提案と、提案理由の説明が行われ、4人の議員が質疑を行い、議案の審査のため総務・経済環境・市民福祉・建設企業の各常任委員会が開催された後、追加補正予算の議案は全会一致をもっていずれも可決されました。議員提出の議会議案は6件が可決、5件が否決され、3つの特別委員会の委員長報告が行われました。

市長の施政方針(要旨)

◇都市づくりについて

日本銀行金沢支店跡地について、年度内に有識者や地元関係者等から成る協議会を立ち上げ、利活用に向けた具体の方策等について検討を本格化する。金沢21世紀美術館の休館中は、日本銀行金沢支店跡地の活用のほか、周辺の商店街や文化施設と連携した多彩な取組を展開する。

◇文化に関して

庭園文化の厚みをさらに深めるため、国名勝に指定された西氏庭園の活用を検討し、所有者と取得に向けた協議を開始する。泉鏡花記念館と旧菓子文化会館との一体的な再整備について、検討懇話会において整備方針が示されたことから、基本構想を取りまとめる。金沢ふるさと偉人館について、鑑賞環境を向上させて再開することを機に、観覧料を無料化する。

◇持続可能な観光振興

住む人、訪れる人が互いを尊重しながら金沢観光を楽しむためのルールを定めた「金沢観光たしなみ帖」を作成する。11月に締結した白馬村との連携協定に呼応した具体的な動きが広がって

おり、相互の観光資源を生かした質の高い観光を推進する。

◇教育環境関連

宮野保育所を活用した情操教育の拠点施設の名称を「こどもアート工房みたに」とし、来年5月の開設に向けた準備を進める。学びの多様化学校について、関係機関と特色ある教育課程の編成等について検討を進め、早期の開校に向けて旧馬場小学校の改修に係る実施設計に着手する。また、1月よりメタバースを活用したオンライン教育支援センターを開設し、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた学びの充実を図る。

◇市民の安全・安心の確保

消防・救急体制の強化を図るための石川中央都市圏域における消防指令センターの共同運用について、関係市町との間で合意が得られたことから、令和9年度末の運用開始に向け、運営主体となる協議会の設置を本定例会議会に諮る。国庫補助金の増額決定を受け、液状化被害のあった栗崎地区の土地境界確認に向けた地籍再調査を前倒しで実施する。



本会議の 発言から

12月10日(水)、11日(木)、12日(金)、16日(火)にかけて、質疑や一般質問を行いました。

12月10日(水)

- ・野本 正人 議員 (自民党) P. 3
- ・森 一敏 議員 (みらい金沢) P. 4
- ・稲端 明浩 議員 (公明党) P. 4
- ・玉野 道 議員 (創生かなざわ) P. 5
- ・広田 美代 議員 (日本共産党) P. 5

12月11日(木)

- ・久保 洋子 議員 (自民党) P. 6
- ・黒口啓一郎 議員 (みらい金沢) P. 6
- ・坂 秀明 議員 (公明党) P. 7
- ・麦田 徹 議員 (自民党) P. 7
- ・高務 淳弘 議員 (創生かなざわ) P. 8
- ・森尾 嘉昭 議員 (日本共産党) P. 8
- ・川島 美和 議員 (みらい金沢) P. 9
- ・宇野 裕基 議員 (自民党) P. 9

12月12日(金)

- ・中川 俊一 議員 (自民党) P.10
- ・坂本 順子 議員 (みらい金沢) P.10
- ・熊野 盛夫 議員 (創生かなざわ) P.11
- ・柿本 章博 議員 (自民党) P.11
- ・山下 明希 議員 (日本共産党) P.12
- ・清水 邦彦 議員 (さくら会) P.12
- ・新谷 博範 議員 (みらい金沢) P.13
- ・坂本 泰広 議員 (自民党) P.13

12月16日(火) ※追加議案に対する質疑

- ・上田 雅大 議員 (自民党) P.14
- ・稲端 明浩 議員 (公明党) P.14
- ・高務 淳弘 議員 (創生かなざわ) P.14
- ・山下 明希 議員 (日本共産党) P.14

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。



自由民主党金沢市議員会
野本 正人 議員



都心軸の課題について

問 日銀跡地の本格整備について、今後の先行的な利活用を通じて、この場所の将来像を市民とともに描いていきたいと述べているが、まずはリーダーたる市長が、どのような場所にしたいのか、この跡地に込める市長の熱い思いを聞く。

答 都心回帰の象徴となる施設にしたいと考えており、県都金沢の中心に位置し、交通の要衝でもあるこの場所の特徴を生かし、郊外と明らかに差別化された、例えば、非日常を体感できる特別感なども意識しながら、市民本位で、市民が求める機能を集約した施設を考えていきたい。(市長)

日本郵便金沢有松社宅跡地及び三馬小学校跡地利用について

問 三馬小学校の移転に併せて再整備が予定されている三馬保育所と教育プラザ富樫について、移転整備の必要性、想定スケジュール、来年度予算への反映など、具体的にどのような検討が進められているのか。

答 子育て支援や幼保小連携等の機能、多世代交流といった地域にふさわしい機能などの調査検討を進めており、三馬小学校の移転後、速やかに整備に取りかかれるよう着実に取り組んでいきたい。また、有識者や地元関係者から成る懇話会を設置し、施設のコンセプトや役割・機能などに合わせ、地元要望への対応についても具体の検討を進める。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 村山市政の1期目を振り返って
- 2 都心軸の課題について
- 3 日本郵便金沢有松社宅跡地及び三馬小学校跡地利用について
- 4 消融雪装置の今後の在り方について
- 5 小中学校における水泳授業の在り方について



みらい金沢
森 一敏 議員



生活保護基準引下げ取り消し最高裁判決に関して

問 本年6月27日に最高裁は、2013年8月から実施された自治体による保護費の引下げ変更処分を生活保護法違反として取り消し、9月17日、金沢訴訟でも、最高裁判決と同様の控訴審判決が下され確定した。さきの衆議院予算委員会で高市首相は深く反省し、おわびしたいと初めて謝罪した。市長からも減額に苦しんできた原告、被保護世帯に対し謝罪の意を表明してもらいたい。

答 生活保護は国の法定受託事務であるため、一義的には国の責任と考えているが、国と本市が被告となった高裁判決に敗訴しており、重く受け止めている。支給決定を行った本市として、おわびを申し上げたい。(市長)

金沢の農業と森づくりプランの改定について

問 次期プランで、認定農業者育成が指標から消えた意味、担い手の所得向上、労働者あっせん、外国人就業、有機農業を含む環境保全型農業へのてこ入れ、再造林促進の在り方、福祉との連携、熊被害への対策といった取組への考えを聞く。

答 認定農業者は、地域農業の中心となる担い手として大切な存在であることに変わりはない。その上で、認定農業者の育成に必要な担い手への農地集積の促進、スマート農業導入による農作業の効率化・省力化がより重要と考え、指標とした。次期プランでは、労働力確保に向けた福祉との連携、アクティブシニア等の活用、減農薬、減化学肥料栽培技術の普及拡大、熊など鳥獣被害への効果的な対策、市営造林の主伐推進、金沢産材の利用拡大に向けた取組の充実などの課題解決に向けて、具体的な施策を明示した。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 市長の政治姿勢に関して
- 2 学びの多様化学校整備費について
- 3 金沢の農業と森づくりプランの改定について
- 4 市民のつぶやきから 障害があるからと遠足送迎や合宿時の付添いを親が求められるのは理不尽の声



公明党金沢市議員会
稲端 明浩 議員



シェアサイクル「まちなり」の利便性向上

問 シェアサイクル「まちなり」の利便性向上策を展開すべきと考えるが、その導入の可能性を聞く。

答 今年度、交通サービスアプリ「のりまっし金沢」の機能を拡充し、「まちなり」のアプリと連携させることで、「のりまっし金沢」のアプリ内で「まちなり」が利用できる予定であり、利便性の向上が期待される。引き続き、金沢 MaaS コンソーシアムでの議論も踏まえながら、バスや鉄道と「まちなり」を組み合わせた利便性向上策を検討していく。(市長)

公園での手持ち花火使用許可

問 子どもの思い出、家族のコミュニケーションづくり、地域コミュニティ活性化のために、町会の夏祭りの日限定で、公園での手持ち花火使用を許可してはどうか。

答 とてもよい提案をもらったと捉えている。本市公園条例では、火災の危険や他の利用者への影響を抑止するため、「焚火をし、または火気をもてあそぶこと」を禁止している。一方で、他都市では町会行事等での手持ち花火の使用について認めているケースがあることは承知しており、今後、安全性の確保や地域コミュニティの活性化に資するなどの条件整理を含め、本市での対応を検討していきたい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 ゼロカーボンシティの実現に向けた施策について
- 2 自転車利用促進と安全な走行環境の構築について
- 3 障害者の文化芸術鑑賞の推進について
- 4 地域コミュニティ活性化のための公園の活用について



創生かなざわ
玉野 道 議員



「未来共創計画」の「前進期」の成果に関して

問 未来共創計画の前進期において、村山市政だからできた「成果」とは何か。

答 未来共創計画の前進期では、能登半島地震からの復旧・復興と並行して、都市再生緊急整備地域の指定や金沢こどもまんなか未来プランの策定など、充実期の礎となる施策に、着実に取り組んできた。また、金沢の個性である「文化」の力をより身近な分野に生かしていきたいとの思いから、幼少期からの継続的な文化芸術体験の提供などの新たな施策に取り組んだほか、「未来へつなぐ金沢行動会議」を開設し、若い世代のまちづくりへの参画促進にも努めてきたところである。(市長)

国の大型補正予算と本市の「骨格予算」、令和8年度予算編成方針に関して

問 国の交付金メニューが複雑な中、活用を検討する補正メニューの明確化と、国の大型補正予算による「骨格予算」、令和8年度予算編成方針への影響について聞く。

答 国の総合経済対策には、自治体向けのメニューである重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策と賃上げに向けた環境整備のほか、市民の安全・安心に資するインフラ整備の前倒しが主な内容として盛り込まれており、いずれも、本市にとって喫緊の課題であると捉えている。本市の当初予算が、骨格予算かそうでないかにかかわらず、これに積極的に呼応していくことが、本市の地域経済の活性化やまちの発展につながるものと思っている。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 「未来共創計画」の「前進期」の成果と「充実期」の取組並びに「共創」に関して
- 2 国の大型補正予算と本市の「骨格予算」、令和8年度予算編成方針に関して



日本共産党金沢市議員団
広田 美代 議員



不登校施策における学びの多様化学校について

問 学びの多様化学校設置検討委員会では「個々のニーズ」「自分のペース」「主体性」を重視した学校にするよう議論されてきたが、どのようなカリキュラムや施設にするのか。

答 設置検討委員会からの基本構想の答申に基づき、個別スペースや集団スペースなどを設置するほか、オンライン授業等の設備を備えるなど、一人一人が自分の居場所を見つけ、環境面と心理面で安全・安心を実感できる空間を整備することとしている。今後、実施設計を経て、旧馬場小学校の施設改修を進めていく期間中に、基本構想の趣旨を基本に教育委員会内部での検討を深め、個別のニーズを踏まえた金沢らしい学びの多様化学校独自の教育課程を編成する。(教育長)

不登校の相談・支援体制について

問 専門職が早期のうちに子どもと保護者に対し、積極的、包括的に関われる仕組みの確立を求めるが、どうか。

答 早い段階で専門家の相談につなげていくため、支援を必要としている保護者には、学校から積極的に情報提供に取り組んでおり、今後も保護者に寄り添い、情報を届け、早期の相談につながるよう学校との連携を強化する。教員任せではなく相談機関や医療機関、地域社会、民間支援団体等の包括的支援については大切なことであり、引き続き、教育プラザの相談機能が学校と保護者を支える役割を果たせるように、一人一人に応じた多様な支援・相談に努めていく。(教育長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 高市政権と経済対策について
- 2 都市再生緊急整備について
- 3 暮らしに関わる予算について
- 4 不登校施策について



自由民主党金沢市議員会
久保 洋子 議員



金沢市の文化政策について

問 金沢 21 世紀美術館休館中の文化芸術の発信の維持強化と、市街地で検討される芸術祭の狙いと効果について聞く。

答 休館期間を美術館がまちに出ていくチャンスとして捉え、日本銀行金沢支店跡地を拠点に周辺文化施設や商店街等と連携した巡回型展覧会や、ほかのイベントとのコラボレーションなど多彩な取組を展開する。美術館がまちに出ていくことで生じる現代アートとまちの関係性の変化とともに、コラボレーションにより新たな文化的価値が創出されると考えており、地域に活力が生み出されることを期待する。(市長)

金沢駅周辺における路上喫煙対策について

問 金沢駅周辺の「ばい捨て等防止重点区域」の駅前広場や公園などでばい捨てが散見され、美観を損ねている。対策を強化すべきと考えるが、市長の所見を聞く。

答 指導員が巡回指導を行っているが、美しいまちづくりに反した行動が見受けられ、非常に残念に感じている。金沢駅周辺の実情を踏まえ、今後、サインの配置など効果的な啓発方法を検討していく。金沢駅は観光客等の来街者が行き交う金沢の玄関口であり、マナーが守られた美しく快適な場所にするため、持続可能な対策を関係者の意見を聞きながら検討していく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 金沢市の文化政策について
- 2 新型コロナワクチンの自己負担額について
- 3 あつまらんげ〜のとカフェについて
- 4 金沢駅周辺における路上喫煙対策について
- 5 地域福祉を担う民生委員について



みらい金沢
黒口 啓一郎 議員



金沢の都市イメージ

問 金沢を「古都」と表現する土産物や、メディアの記事、番組が増えてきている。金沢は「城下町」だと国内外に伝わる本市らしい発信を速やかに打ち出すべきではないか。



(「ひがし茶屋街」に見る金沢の歴史的まち並み)

答 歴史的なことを考えると、「古都」と呼ばれるにはふさわしくなく思っている。金沢の観光的な面だけではなく、本物についてより深く知ってもらいたい。文化や金沢市民の生活についても知ってもらいたい。インバウンドの人たちが金沢を訪れるこの機会をチャンスと捉え、シティプロモーションにも生かしていく。(市長)

中央卸売市場の青果棟移転方針

問 中央卸売市場の青果棟移転方針について、小売事業者から不安の声を聞いている。丁寧に声を聞き、施策を打ち出すべきではないか。

答 今後、基本設計を進めていく中で、小売事業者が再整備により受けるメリットや市としてでき得る施策等について、真摯かつ丁寧に説明を行っていき、理解が得られるよう努めていく。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 地域防災の今後の課題
- 2 関連する補正予算案
- 3 中央卸売市場・青果棟移転計画について
- 4 金沢の都市イメージ



公明党金沢市議員会
坂 秀明 議員



公共施設の維持管理と活用における PPP・PFI 手法の積極的導入について

問 本市は PPP・PFI 手法について、どのように捉えているのか。

答 昨年度策定した金沢市 PFI 活用ガイドラインに基づき、一定規模以上の事業については導入を検討する。これまで以上に民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用を積極的に模索し、個々の事業の特性に応じた最もふさわしい事業手法を検討することにより、公共施設の適切な管理や効率的な運営を実現し、市民に対する高品質なサービスの提供を行いたい。(市長)

終活における基盤整備について

問 高齢者本人が身の回りの状況を整理するため、エンディングノートの作成及び終活情報登録伝達事業の構築が必要と考えるが、見解を聞く。

答 本市の在宅医療・介護連携支援センターでは、令和 6 年度から、人生の最終段階における医療・介護の在り方を中心とした終活に関する情報を、関係者間で共有する方法を検討している。この観点を含んだ本市独自のエンディングノートの試案の作成を行っており、明年度は、この試案を関係者で使い課題等を整理したい。終活情報登録伝達事業については、エンディングノートの試行運用の課題を踏まえるとともに、既に取り組んでいる他都市の状況も参考に研究していきたい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 公共施設の PPP・PFI 手法の導入について
- 2 終活・身元保証・死後事務支援について
- 3 オストメイトの人への支援について



自由民主党金沢市議員会
麦田 徹 議員



能登半島地震における下水道復旧について

問 入札不調による工事着手の遅れにより、完成は予定より遅くなると予想される。平成 28 年熊本地震での下水道管の災害延長は 47.4km で、復旧に 4 年を要した。本市の災害延長は、熊本市の 1.2 倍となる 57.1km もあり、3 年間の復旧は難しいと思うが、今後の見込みを聞く。

答 令和 8 年度末までの 3 年間で復旧を終えたいと取り組んでいるが、熊本市と同程度の時間がかかるのではないかと考えている。熊本市も 3 年間の計画であったが、4 年かかったと聞いている。引き続き 1 日も早い復旧に努める。(公営企業管理者)

集約都市形成計画・都市計画マスタープラン

問 市街化調整区域の中にはコンビニエンスストアのない地区もある。地域住民のことを考えると、コンビニエンスストアくらいはあってもよいと思うが、沿道サービスを含め、設置できないのか。

答 小規模なコンビニエンスストアについては、既存集落内であることなどの要件を満たせば立地を可能としている。現在、市街化調整区域で立地が可能な沿道サービス施設として、災害時に物資を被災者に提供する拠点機能を有するコンビニエンスストアを加えることを検討しており、都市計画マスタープランの改定に合わせて、その方針を位置づけていく。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 日本銀行跡地について
- 2 下水道について
- 3 集約都市形成計画・都市計画マスタープランについて
- 4 豪雨災害について
- 5 金沢マラソンについて



創生かなざわ
高務 淳弘 議員



健康増進に向けた逆介護保険の提案

問 介護保険は状態が悪くなった際に支援する仕組みだが、逆介護保険はその逆で、状態がよくなった際に手当を出す仕組みである。逆介護保険の仕組みの導入について、見解を聞く。

答 事業者や利用者及びその家族が要介護度の改善に取り組むことは、健康寿命の延伸、自立支援の促進、サービスの質の向上など、一定の効果が期待できると考えている。一方で、解決すべき課題も多いことから慎重な検討が必要だが、次期以降の介護保険事業計画を策定する中で、先行自治体の成果なども参考に研究していく。(市長)

住民の防災意識向上と災害に備える本市の対応

問 賃貸マンション住民に防災訓練の実施情報が入らないという声があるが、賃貸住宅では管理会社が個人情報として入居者情報を開示できない。地域の防災訓練に参加してもらうため、情報伝達の検討が必要と考えるが、所見を聞く。

答 地域での防災訓練は、自助・共助の要となる町会や自主防災組織が企画・運営している。各町会の連絡網で開催案内がされている中で、特にマンションなどの町会に入っていない人の参加が少ないことは承知している。災害発生時は地域での連携が大変重要なため、不動産関連団体、町会連合会との三者協定に基づき、マンション住民への町会加入の勧奨に努めるとともに情報発信に関して地域と相談していく。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 健康増進に向けた逆介護保険の提案
- 2 住民の防災意識向上と災害に備える本市の対応について
- 3 駅前再開発と都市基盤について



日本共産党金沢市議員団
森尾 嘉昭 議員



学校給食費無償化の早期実施について

問 国は来年度4月から小学校で学校給食費無償化実施を打ち出した。金沢市は、中学校での無償化実施を考えないのか。

答 国の主導により全国一律かつ恒久的に実施されることが望ましく、加えて、恒常に多額の財源を要するため、本市が独自に給食費を無償化することは考えていない。(市長)



生活保護引下げ違法判決について

問 最高裁判所に続き、名古屋高等裁判所金沢支部において違法との判決が下されたが、市長の見解を聞く。

答 一義的には国の責任であると考えているが、国と本市が被告となった高裁判決は敗訴しており、その判決内容については重く受け止めている。支給決定を行った本市として、おわびを申し上げたい。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 消防施策について
- 3 金沢市中央卸売市場再整備計画について
- 4 不登校児童・生徒の健康診断について



みらい金沢
川島 美和 議員



痛くない無痛MRI乳がん検診について

問 彦根市立病院では2025年6月から無痛MRI乳がん検診の限定無償化を始めた。地元インフルエンサーの検査費寄附によって無料枠が実現したが、この検診はマンモグラフィーのように乳房を圧迫せず痛くないことが特徴となっている。痛さを理由に乳がん検診を避けている人のために、金沢市立病院で無痛MRI乳がん検診を選択肢として検討してはどうか。

答 現在、日本癌学会のガイドラインではマンモグラフィーと超音波検査が推奨されていることから、今後の学会における進捗状況を見ながら検討していきたい。（市立病院事務局長）

ペットの災害時対応強化について

問 熊本市は、2021年に市内のペット専門学校と協定を結び、災害時にペットとともに避難生活を送れる場所を確保した。白山市は、2024年にペットと同伴避難できる市内の専門学校と協定を結んだ。これらの取組はペットを連れていることで避難をためらう飼い主の安全を守るための大切な一歩だと考えるが、本市の災害時協定についての見解を聞く。

答 白山市が協定を締結したペット専門学校から、本市への支援について前向きな返答をもらったことから、協定の締結も含め、今後、具体的な内容等について協議を行っていく。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 女性特有のがん対策推進について
- 2 ペットのマダニ対策について
- 3 共生社会づくりの実現について
- 4 災害時もペットと一緒に



自由民主党金沢市議員会
宇野 裕基 議員



宿泊型産後ケア事業について

問 生後3、4か月以降の乳児を伴って利用できる宿泊型産後ケア施設が金沢市内になく、市外へ行かざるを得ない「空白期間」が生じている。課題解決に向けた施設への支援や、保健師、助産師等との連携強化について、市長の見解を聞く。

答 月齢の高い入児を伴って利用したいという声は認識しているが、医療機関や助産院からは、職員配置や離乳食対応の関係で、これ以上の受入れは難しい状況と聞いている。今後は、委託先の医療機関等と課題解決に向けた方策について、協議していく。（市長）

市営陸上競技場の桜並木について

問 市営陸上競技場の桜並木は競技場の象徴であり、地域に愛されているが、老木化による一斉枯損が懸念される。美しい景観を次の100年につなぐため、中長期的な視点での計画的な植樹や更新について、考えを聞く。

答 市営陸上競技場の桜並木は将来に引き継ぐべき大切なものである。これまでも樹木医による診断や安全管理に努めてきたが、今後、美しい桜並木を次世代に残すために何ができるか、専門家の意見を聞きながら検討したい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 未来の金沢市のためのこども子育て支援、教育支援
- 2 全世代の絆つくりと、持続可能な地域コミュニティについて
- 3 金沢市営陸上競技場の100周年に当たって



自由民主党金沢市議員会
中川 俊一 議員



災害時も途切れない情報伝達網の整備は

問 能登半島地震においては、市内で停電・断水・通信障害が発生し、自治会や自主防災組織など市民への情報伝達が遅れたとの指摘があった。いかなる状況でも途切れない多重化された情報伝達網をどう構築するのか、現状を聞く。

答 衛星電話や非常用電源に加え、今年度スターリンクを災害対策本部・消防局・企業局・保健所に配備した。迅速かつ確実な運用に向け、スターリンクによる情報伝達訓練を行い、情報伝達網を強化している。(危機管理監)

地域に身近な避難所の確保を

問 金沢市地域防災計画 2次改定骨子案では、新たに「届出避難所登録制度」の創設が示された。この制度の導入経緯とその目的について、市長の考えを聞く。

答 地域によっては、避難所の収容人数が不足するエリアがあるほか、指定避難所までの距離が遠く、高齢者や障害者が避難に困難を要する場合も想定される。身近な場所での避難所開設を望む声も多くあるため、収容人数不足の解消と、地域特性に応じた避難場所を確保することを目的に、指定避難所とは別に、地域の集会所や企業の会議室などを地域で自主的に避難所として利用するための「届出避難所登録制度」の導入を骨子案に盛り込んだところである。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 観光連携協定について
- 2 金沢市の災害対応力について
- 3 避難所について
- 4 災害対策について



みらい金沢
坂本 順子 議員



保健室機能サポートモデル事業について

問 保健室機能サポートモデル事業を今後継続・拡大していくためには、登録者の確保が課題であり、派遣アプリの改善、登録者が安心して学校現場で働けるような研修、勤務時間や報酬などの待遇改善が必要と考えるが、見解を聞く。

答 登録者の確保が今後の課題であり、アプリの操作性の改善等を含め、登録者が安心して学校現場で働けるよう努めていく。登録者数が少なく、学校の要望に応えられない状況もあることから、モデル事業の実施状況を検証しながら、活動時間についても検討していく。(教育次長)

地域の活性化について

問 小学校の統合による公民館の区域再編成に対する市長の今後の対応を聞く。

答 昨年度の金沢方式あり方検討懇話会の報告書では、「小学校の統廃合に伴う区域のずれや、今後の人口減少や少子高齢化の進展を見据え、区域の見直しは将来的な課題である。区域の見直しについて、各地域の総意による発議を基本とし、地域からの具体の相談があれば協議の場を設けるなど、市としても積極的に協力していくことが必要である。」と明記されており、このことに意を用いていく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 教育について
「月の石」の展示について／仮想空間のメタバースによる不登校支援について／保健室機能サポートモデル事業について／共同学校事務室の設置について
- 2 子育て支援について
金沢版子ども宅食について／まちの子育て保健室について
- 3 地域の活性化について
小学校の統廃合による新しいコミュニティにおける市の支援について
- 4 市営墓地の在り方について
合葬墓等の市民ニーズの認識について／アンケート結果の活用について



創生かなざわ
熊野 盛夫 議員



田んぼダムについて

問 今年8月の豪雨水害のような想定を超える雨量の際、アスファルト化が進んだ地区の被害は大きくなることが想定される。令和6年度のモデル事業として効果が得られた田んぼダムを市街化調整区域から市街化区域にさらに横展開していくつもりはないか。また、本市独自の支援制度についても聞く。

答 今年度、八田町地内のまとまった面積の耕作田で生産組合、営農者等の協力のもと、田んぼダムを試験的に実施した。水稻の収量や品質への影響もなく、少ない予算で大きな効果が見込めるため、次年度以降、市内全域に拡大したい。他都市の事例を参考にしながら、必要な支援策も検討する。
(農林水産局長)

保育士養成校の入学希望者減少について

問 保育士の養成校の進学希望者及び入学者数の激減によって、全国的に養成校の学科縮小及び廃止などが相次いでいる状況に対する本市の受け止めと対策を聞く。

答 本市の保育施設の人材確保に影響を及ぼす可能性があり危機感を抱いている。本市の取組として魅力発信動画の作成のほか、保育士宿舎借上げ費補助事業、Uターン保育士就労支援事業、さらに今年度創設した奨学金返還支援制度により、人材確保に努めている。
(こども未来局長)



かなざわ保育ナビ

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 能登半島地震について
- 2 市街化区域の田んぼについて
- 3 保育士養成校の入学希望者減少について
- 4 コミュニティバスの導入促進について
- 5 学校の居場所について



自由民主党金沢市議員会
柿本 章博 議員



「のりまっし金沢」二次元コード乗車券の拡充について

問 利便性を市民や観光客に広く提供するため、利用エリアの拡大やライフスタイルに即した新券種の発行、鉄道との連携も含めたサービス対象の拡大など、機能とサービスを早急に拡充する必要があるが、見解を聞く。

答 現在、北陸鉄道線や一部の金沢ふらっとバスの乗車券を対象に整備を進めている。10月にはイベントと連携した1日フリー乗車券を初めて販売した。デジタル乗車券の拡充は利便性を高める効果的な取組であり、引き続き交通事業者と協議し検討する。
(市長)

ロボコン全国大会の誘致について

問 金沢ロボ活チームのWRO国際大会への出場は、本市のIT・ロボット分野のポテンシャルを国内外に示す絶好の機会となった。この機運を新産業成長へつなげるため、次世代の人材育成とシティープロモーションを兼ねた施策として、ロボット競技の全国大会を誘致してはどうか。

答 2018年度の地方都市初のWRO全国大会誘致は、加能ガニロボットコンテストの開催や金沢IT部活・ロボ活の立ち上げにつながった。現在、WROをはじめ複数の全国大会が開催されていることもあり、どの大会を誘致すべきかも含め、関係機関と協議しながら検討する。
(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 金沢スタジアム整備と関連事業について
- 2 観光政策について
- 3 公共交通政策について
- 4 デジタル政策について
- 5 ロボ活・IT部活について
- 6 音楽文化振興について



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



被災者の住まい、市営住宅の目的外使用後も
同じ部屋で

問 能登半島地震被災者の市営住宅目的外使用の期限が迫っている。県営住宅の目的外使用と同様に、希望者には同じ部屋で継続して住み続けられるよう求める。

答 県の取扱いを参考にし、入居者の意向を考慮した上で、同じ部屋に住み続ける方策を検討していく。 (市長)

教育プラザ富樫の再整備は、移転ありきではなく、広く意見を聞く仕組みを

問 教育プラザ富樫について、「なぜ移転が必要なのか」との声が寄せられている。これまで教育プラザ富樫が果たしてきた機能や役割が縮小されるような再整備ではいけない。専門家も含め、広く多様な意見を聞いた調査検討が必要だと考えるが、どうか。

答 明年度に有識者や地元関係者などから成る懇話会を設置し、三馬小学校跡地における新たな施設の基本構想を策定したいと考えている。現在の教育プラザ富樫の機能強化等についても併せて検討していく。 (市長)

【質問事項】 (一問一答方式)

- 1 日本銀行金沢支店跡地について
- 2 南部地区教育・福祉拠点について
- 3 介護保険制度について
- 4 市営住宅について



金沢さくら会
清水 邦彦 議員



森本市民センター移設整備について

問 森本市民センターの移設は、地区住民にとって大きな関心事であり、複合施設として整備する計画と聞いているが、地元と今後どのように進めていくのか、見解を聞く。

答 地域の活性化に資する機能を備えた複合施設として、森本駅周辺に整備できないかと考えている。今年度、庁内横断プロジェクトチームにおいて必要な機能や適地の確保などを調査検討しており、地元の意見も聞きながら取組を進めていく。 (市長)

森本地区のインフラ整備について

問 森本地区の山間地における上水道整備については、過去に森本中部地区、森本北部地区の整備を行い、森本東部地区を残すのみとなっていたが、地元の合意形成が進まず、整備を断念した経緯があった。ただ、森本東部地区においては、簡易水道設備の老朽化や住民の高齢化などの理由から、再び上水道整備の機運が高まっている。森本東部地区の上水道整備について、どのように考えているのか、所見を聞く。

答 昨年末以降、直江谷地区をはじめとした住民から、「改めて上水道整備を要望したい」という声が上がっていることは承知している。整備に当たっては、負担金などの要件について地元の総意が得られれば、企業局において、具体的な整備検討を開始したいと考えている。 (市長)

【質問事項】 (一括質問方式)

- 1 補正予算案について
- 2 中小企業・小規模企業振興条例について
- 3 都市計画マスタープラン改定について
- 4 森本まちづくりについて



みらい金沢
新谷 博範 議員



森本地区における北部市立図書館整備について

問 森本地区における北部市立図書館整備構想は金沢市の文化資本の地域均衡のとれた発展には不可欠だと考えるが、市長の見解を聞く。また、この構想を検討していくためには、どのような条件をクリアしなければならないのか。

答 これまで地域からも森本市民センターの建て替えと併せ、図書館を核とした複合施設を森本駅周辺に整備し、地域を活性化したいとの思いを聞いている。今年度、庁内横断プロジェクトチームにおいて、必要な機能や適地の確保など、様々な課題について調査検討を進めている。(市長)

介護施設に対する行政監査体制の強化について

問 介護事業所の不正請求問題解決のため、国等に対して働きかけや明確な指針を求めることが必要と考えるが、見解を聞く。

答 国の監査マニュアルを基本に対応しているが、不適切事案の発見から行政処分までの過程が複雑な場合もあり、より明確な指針が示されることは有益と考えている。また、内部通報により不正が発覚するケースもあることから、このことも含めて、迅速な対応等に関する内容が盛り込まれることは有用と思われる。機会を捉え、国に働きかけていきたい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 児童館の規格適合再整備と新規整備について
- 2 児童クラブの整備と規格適合について
- 3 北部市立図書館整備と電子書籍化による令和の新図書館構想の必要性
- 4 不登校児の義務教育卒業認定について
- 5 旧金沢美大敷地河岸段丘整備について
- 6 新規工業団地造成とそれまでの空白期間対応について
- 7 未登記農地対策
- 8 介護施設に対する行政監査体制の強化について



自由民主党金沢市議員会
坂本 泰広 議員



獣害対応について

問 熊の駆除について、問題の本質は自衛隊以外に対応可能な国家レベルの実力組織が存在しない制度欠落であり、自治体と猟友会に丸投げされているのが現状であるため、国に要望していくことが必要だと考えるが、見解を聞く。

答 本年9月の緊急銃猟制度の導入に伴い、市町村長の判断により熊等へ銃猟を行うこととなったこと、加えて11月13日以降は国の規則改正により警察官による駆除が可能になったことから、まずはこれらに基づき対応すべきものと考えている。一方で、自治体で対応し切れない状況が続くようであれば、指摘の組織の必要性も含め、国で新たな対応を検討すべきと考える。(市長)

自衛官募集について

問 自衛官という職業に対して、使命感だけでなく「やりがい」や「キャリア」といった視点で魅力を伝える工夫が求められているが、教育機関や地域団体と連携した広報・啓発活動をどのように進めていくのか。

答 中学校の職場体験では、自衛隊も受入れ先の一つであり、社会貢献に関する体験を通して、生徒は防災や安全について考え、将来の自分について深く考察する機会となっている。市立工業高等学校では募集ポスターの掲示を行っている。地区公民館では募集ポスターの掲示に加え、文化祭における防災教育の中で、自衛隊の活動をPRする公民館もある。引き続き、様々な機会を通して、自衛官の使命感ややりがいなどの魅力を伝えていきたい。(教育長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 獣害対応について
- 2 自衛官募集について
- 3 情報発信の在り方について



自由民主党金沢市議員会
上田 雅大 議員



金沢の買い物応援商品券事業について

問 地域の経済振興と商店街の活性化には即効性のある事業だが、プレミアム率をこれまでの20%からさらに10%上乘せし、30%に引き上げた理由を聞く。

答 プレミアム率を30%に拡充したことにより、約21億3,000万円の経済効果がもたらされると考えている。商店街の運営ノウハウを生かし、消費を喚起できるなど、事業の実効性や即効性が高いことから、食料品等の物価高騰が続く中で、消費を拡大しながら家計負担を軽減できる最適な手段と考えており、早期に実施し地域経済の活性化を図る。(市長)

【質疑事項】(一括質問方式)

- 1 追加補正予算に対する市長の思いについて
- 2 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金事業について
- 3 物価高対応子育て応援手当支給事業について
- 4 金沢の買い物応援商品券事業について
- 5 水道基本料金の無償化について



公明党金沢市議員会
稲端 明浩 議員



物価高騰対策について

問 物価高騰対策の趣旨と、国基準に対して上乘せしたことに對する市長の思いを聞く。

答 国・県の経済対策の効果を早く波及させたいとの思いから、国・県の財源を最大限活用し、56億円を超える規模となった。物価高騰の影響を特に強く受ける市民を重点的に支援するため、住民税非課税世帯には市独自に1世帯当たり3万円を、子育て世帯には国の食料品高騰特別加算に呼応し、市独自に1万円を上乘せし、子ども一人当たり3万円を支給する。水道の基本料金は、県支援分に2か月分を市独自に追加し、4か月間無償化し、商店街の商品券事業は、食品物価高騰対策分として10%を上乘せし、プレミアム率を30%に拡充することで、幅広い消費を支えたい。(市長)

【質疑事項】(一括質問方式)

- 1 今補正追加議案における物価高騰対策の考え方
- 2 水道料金の減免について



創生かなざわ
高務 淳弘 議員



マイナンバー公金受取口座について

問 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金の支給の流れを短縮する方法として、マイナンバーの公金受取口座を活用した給付についての見解を聞く。

答 昨年度は国事業であったが、今回の住民税非課税世帯物価高騰支援給付金は本市独自で行うため、現時点でマイナンバーカードを活用した公金受取口座情報を利用できるかは不明であり、申請手続の負担軽減や支給事務の迅速化に向け、必要な準備を行っていく。(市長)

【質疑事項】(一問一答方式)

- 1 補正予算総額の前年比について
- 2 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金事業費
- 3 物価高騰支援給付金事業費に伴う給付金の支給方法について
- 4 マイナンバー公金受取口座について



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



プレミアム商品券の課題について

問 商品券事業の対象となる店舗として、商店街組合に加盟していない店舗も対象になり得るが、これまでどれだけの非加盟店舗が参加でき、消費の偏りを改善できる事業となるのか。また、商品券購入の公平性や機会の均等を確保する改善策はあるのか。

答 これまでも多くの商店街で加盟店以外の店舗が参加している。令和8年1月開催の説明会で、なるべく多くの店舗が参加できるよう働きかけていく。また、今回の商品券事業では、前回は上回る16万4,000セットの発行数を確保し、購入セット数に上限を設けるなど、希望する市民に商品券が行き渡るような制度設計とした。(経済局長)

【質疑事項】(一括質問方式)

- 1 物価高騰の影響と補正予算編成について
- 2 生活者支援について
- 3 事業者支援について

常任委員会の活動状況

金沢市議会では5つの常任委員会を設けており、提出された議案の審査を行うほか、市政についての課題等を調査しています。

委員会名	開催日	主な報告事項
総務常任委員会	11月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市行政経営プランの取組事項未達成項目について ・軽装勤務の本格実施について ・令和7年度上半期 平均落札率等について
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回旧菓子文化会館等再整備基本構想検討懇話会の開催結果について ・第3回旧新塀町小学校跡地整備基本構想検討懇話会の開催結果について ・第3期石川中央都市圏ビジョン骨子案について
経済環境常任委員会	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・「金沢市持続可能な観光振興推進計画2026」の骨子案について ・次期「金沢市中央卸売市場中長期経営戦略」の骨子案について ・有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）の河川水及び地下水の水質調査結果等について
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地整備可能性調査の結果について ・ウッドスタート宣言調印式について ・農業委員・農地利用最適化推進委員の募集について
市民福祉常任委員会	11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢方式及び地域コミュニティ活動周知パンフレット「金沢のコミュニティ～地域活動でつながろう～」について ・災害時医療救護活動にかかる第2回合同初動訓練の実施について ・令和8年度保育所・認定こども園の利用申込状況について
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・「電話自動応答システム」の導入について ・金沢市子ども・子育て支援法に基づく特定乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の運営に関する基準を定める条例（仮称）の策定に係るパブリックコメントについて
建設企業常任委員会	10月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回「木の文化都市・金沢ミライまちづくり」学生提案事業 公開プレゼンテーションについて ・令和7年度 金沢市無電柱化推進委員会の開催について ・令和7年度 金沢市の除雪体制について
	11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの風情を感じる夜間景観アクションプログラムに基づく照明整備について ・薦掛けの保全と継承の取組について ・特定空き家等の認定について
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業に係る災害時相互応援協定都市の拡大について ・冬季における宅地内の水道管凍結防止対策について
文教消防常任委員会	11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢駅周辺における帰宅困難者対策訓練の実施について ・金沢市立工業高等学校の台湾修学旅行の実施について ・金沢市火災予防条例の一部改正（案）に係る意見公募（パブリックコメント）について
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢ふるさと偉人館の観覧無料化について ・金沢市地域防災計画第2次改定の骨子案について ・メタバースを活用したオンライン教育支援センターの開設について

決算審査特別委員会の要望事項

12月12日の本会議において、令和6年度決算認定に係る議案1件、認定2件が全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決または認定されました。これらの議案等については、9月12日に設置された一般会計等決算審査特別委員会（坂本泰広委員長）及び企業会計決算審査特別委員会（下沢広伸委員長）において、決算書や附属書類等に基づき、詳細な説明の聴取や現地視察などを行い、審査してきました。また、本会議での採決に先立ち、両委員長による委員長報告が行われ、下記のとおり要望事項が付されました。



一般会計等決算審査特別委員会

坂本泰広委員長

○要望事項

1 頻発・激甚化する自然災害への対応においては、他の事務事業の執行への影響が出ないように、交付税措置のある起債の活用などの財源確保に努めること。

加えて、中期財政計画の実践と適切な時点修正により、健全な財政運営を行うとともに、必要とされる規模の財政調整基金の確保に留意すること。

また、今後の費用増加が見込まれる介護保険費特別会計及び国民健康保険費特別会計においては、基金の活用もしながら、引き続き、国庫負担金割合の

引上げや財政基盤の強化を国に求めていくこと。

2 市民をはじめとした事業の参加者や関係者の声を集め、事業改善に取り組むこと。特に新たに供用を開始した施設においては、利用者の声や利用状況を的確に把握し、今後の施設運営の改善や施設の魅力向上に努めること。

加えて、地域経済に対して投資要素のある事業においては、その効果について、データや指標などによる分析と検証に努めること。

3 近年、金沢市職員の早期退職を含む自己都合退職は増加傾向にある。定年延長やDX化等の職場環境の変化とともに、人々の働くことへの考え方が多様化する中、職員がやりがいを持って働くことが可能となるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組むこと。

○現地視察（南部共同調理場（上）・内川スポーツ広場（下））





企業会計決算審査 特別委員会

下沢広伸委員長

○要望事項

1 水道事業については、節水志向・人口減少などの社会情勢から、今後の給水収益の増加は期待できないところであるが、企業局経営戦略 2022 改定版に基づき、安定した経営基盤を確保し、災害に備えて施設の耐震化や老朽化対策などに取り組むとともに、県に対して、市長会等を通じ、県水受水単価及び責任水量の引下げを引き続き働きかけること。

2 病院事業については、国からの補助金収入の減少や給与費の増加等の影響で経常損失となっているところであるが、病院移転整備を見据え、病院経営強化プランの着実な実践により、医業収益の改善および地域の医療機関との連携・医療 DX 化・経営の効率化を図るとともに、働き方改革と人材育成を共

に進め、質の高い医療提供体制を確保し、地域医療の中核となる公立病院としての役割を果たすよう取り組んでいくこと。

3 中央卸売市場事業については、取扱金額は増加しているものの、消費者ニーズの多様化や流通構造の変化、能登半島地震の影響によって取扱量が減少するなど厳しい経営環境になっているため、中長期経営戦略に基づき、市場関係者が一層連携して、集荷力・販売力の強化及び業務効率化・市場活性化に取り組むこと、健全な経営の確保に努めること。

また、市場の再整備に当たっては、中央卸売市場再整備基本計画に基づき、市場関係者等の合意の下、早期かつ着実に再整備を実施すること。

4 公設花き地方卸売市場事業については、花卉の需要が低迷する中であっても地方市場として集荷を確保するよう、全国の生産地への出荷要請をはじめとする集出荷の促進、業者との連携、情報発信などを通して花卉の普及促進と消費拡大に向けて取り組むこと。

○現地視察（臨海水質管理センター（上）、近岡緑地公園（下））



特別委員会の報告・提言（要旨）

地域防災特別委員会、部活動地域移行特別委員会及び公共交通特別委員会は、設置以降、執行部からの説明や参考人からの意見の聴取等を行ってきたことを踏まえ、それぞれ村山市長へ提言書を提出しました。また、12月16日の本会議において各委員長が委員長報告を行い、各委員会の活動は終了しました。



地域防災 特別委員会

上田雅大委員長

(1) 石川県地震被害想定調査結果を踏まえた取組について

①地域防災計画の第2次改定について

地震被害想定を本市としても検証するとともに、被害想定を踏まえた防災・減災に資する改定とすること。改定案の作成に当たり、多様な主体からの声を集めるとともに、国・県の計画等との関連性に留意すること。第2次改定後も、社会情勢を踏まえた改定について継続して検討していくこと。

②各被害想定項目に対する対応について

建物被害について、引き続き、市として、耐震診断及び耐震改修の推進に力を注ぐこと。ライフライン被害について、上下水道管の耐震化を加速させるほか、ライフライン事業者との発災時の強力な連携体制を構築し、早期復旧に向けた対応を検討すること。医療や介護・福祉における機能支障について、医療等の現場におけるBCPを着実に実行できる体制づくりに対する支援を行うほか、災害時の他都市との連携体制を検討し、医療等に欠かせない物品の確保に万全を期すこと。災害関連死について、各種課題への対応検討にあっては、災害関連死を出さないという姿勢で取り組むこと。帰宅困難者対策について、災害関連情報の提供や避難所の規模、水・食料等の備蓄品について検証を進めること。

(2) 行政における防災・減災の取組について

①避難所運営について

他都市の事例も参考に、避難所運営委員会を設置し、平時からの避難所運営会議の開催を地域とともに推進するほか、避難所運営マニュアルの適宜適切な更新に留意すること。

②大規模災害を見据えた対応体制の強化

発災時の迅速な被害認定の調査及び手続体制の構築を図るほか、他の自治体からの応援職員の受援体制の構築に留意すること。

③災害情報・防災情報の発信について

気象庁等の国の機関や県との連携に加え、デジタル・通信技術を活用した災害情報・防災情報の市民への発信について、他都市の事例研究等を通じた、不断の改善を行うこと。

(3) 市民や地域、民間企業等における防災・減災の取組について

①防災啓発の充実と家庭内備蓄の推進

市民に対する自助・共助に関する意識啓発のほか、備蓄品についての市民への周知の強化とあわせ簡易トイレの市民への浸透策を実施すること。

②地域における人材の育成

地域での活動に対する支援のほか、幅広い人材育成に係る施策を速やかに充実させること。

防災士のスキルアップを図るため、他都市における活動事例や研修に関する情報を防災士に発信する仕組みを構築すること。

③民間企業等における防災・減災の取組

企業防災士の育成支援に積極的に取り組むこと。
地域の防災士と企業防災士が連携して地域の防災力向上に取り組めるよう支援を行うこと。



部活動地域移行 特別委員会

源野和清委員長

(1) 持続的かつ充実した地域展開の実施

①弾力的制度を構築する方策及び適正な費用負担の在り方の検討

地域クラブ活動は、地域や種目の特性、団体ごとに多様な活動実態が想定されるため、弾力的な制度を構築するための方策を検討するとともに、受益者負担の抑制を含めた適正な費用負担の在り方を検討すること。

②学校教員の負担水準の適正化

平日の部活動及び休日の地域クラブ活動に関わる教員の負担を可能な限り軽減し、組織全体で業務負担の適正化を図り、安定した活動体制の実現を図ること。

③活動機会の確保による地域クラブ活動の充実

活発な活動が期待できる環境の確保に努めるとともに、楽しむ目的で参加している子どもたちが定期的に活動を楽しめる機会の創出についても検討すること。

(2) 子どもに寄り添った制度の構築

①子ども及び保護者の思いを踏まえた制度の構築

子どもや保護者の幅広いニーズに応じることがで

きるよう、意見聴取を丁寧に行い、目的やレベルに応じた活動を実施できる体制・環境の確保に努めるとともに、小学校からクラブ活動を行っている子どもとほかの子どもが隔たりなく活動できる環境の実現に意を用いること。

②教育的意義の確保を念頭においた活動体制の構築

子どもたちの「勝ちたい」という意欲を尊重するとともに、勝利の追求に終始してスポーツ・文化芸術活動が持つ教育的意義の重要性を見失わないよう、子どもの健全な成長を第一に据えて制度の構築及び指導・周知を推進すること。

(3) 円滑な制度移行及び支援・連携に係る体制構築

①関係各位の連携体制の確保

子ども、指導者、保護者が協力し合えるよう、連携体制の確保について検討すること。

②各種支援等を実施する制度の検討

指導者の確保について、意識啓発や財政的・人的支援の必要性を検討すること。

③ロードマップに基づく着実な地域展開の実践

部活動地域展開に係るロードマップを作成し、その着実な実践を図るとともに、新たに対象となる子ども及び保護者への丁寧な周知を検討するほか、制度の移行期においても、学校や地域等への協力の呼びかけなど、幅広くから指導者を確保し、育成するための取組を適切に実施すること。



公共交通 特別委員会

坂本泰広委員長

(1) 地域内移動手段（葉の交通）の持続性を高めるための運営体制の確立と支援の強化

地域運営交通の持続性を確保するため、地域への運営ノウハウの共有や、「公的関与」と「自助努力」のバランスを重視した財政支援、地域の事情に合わせたデジタル化・広報戦略の実装など、各種支援をより強化すべきこと。

(2) 交通モードの連携を深めるための戦略的なモビリティハブ整備と利用促進策の導入

モビリティハブ整備には、パーク・アンド・ライド機能の強化が不可欠であり、駐車料金に公共交通の乗り放題券をパッケージ化するなどの運賃政策を併せて実施することで、公共交通への乗換えに

インセンティブを持たせること。加えて、デジタル技術を活用した利便性向上と連携の推進として、キャッシュレス決済の導入を標準化することや、共通アプリ・共通案内サインの整備を進め、利用者目線での「分かりやすさ」を追求すること。

(3) 都市戦略を支える基幹交通（枝の交通）のサービス水準維持・向上のための契約概念の導入と専門家参画による検証体制の構築

交通事業者との間に戦略的な契約概念を導入し、本市が都市戦略上必要とする特定のサービス水準の維持・向上を明確に定め、その水準が満たされた場合にのみ公金を投入する契約を結ぶことで、公金投入の根拠を明確にしつつ、事業者の自助努力と利用者の利便性向上の両立を目指すこと。また、データ分析や政策の検証のためには、公共交通の専門家による長期の関与が必要であり、エビデンスに基づく交通政策の立案・実行に努めること。

令和7年度 金沢市議会 12月定例月議会 審議結果

■賛否などの態度が分かれた議案等（ ）については、議員別賛否一覧をご覧ください。

※審議結果は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

12月定例月議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果		
------	----	--------	--	--

◇市長提出（議案18件、認定2件、諮問1件）

議案第37号	令和6年度金沢市公営企業特別会計未処分利益剰余金の処分について	可	決	全会一致
議案第41号	令和7年度金沢市一般会計補正予算（第5号）	可	決	賛成多数
議案第42号	令和7年度金沢市水道事業特別会計補正予算（第1号）	可	決	全会一致
議案第43号	令和7年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可	決	全会一致
議案第44号	金沢市こどもアート工房みたに条例制定について	可	決	全会一致
議案第45号	特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可	決	賛成多数
議案第46号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	可	決	全会一致
議案第47号	金沢市立工業高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正について	可	決	全会一致
議案第48号	金沢市手数料条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第49号	金沢市印鑑条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第50号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可	決	全会一致
議案第51号	金沢市火災予防条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第52号	工事請負契約の締結について（栗崎地区液状化防止対策工事（1-1工区））	可	決	全会一致
議案第53号	財産の取得について（金沢市北部共同調理場学校給食用洗浄システム機器）	可	決	全会一致
議案第54号	市道の路線認定について	可	決	全会一致
議案第55号	石川中央都市圏域消防通信指令事務協議会の設置について	可	決	全会一致
議案第56号	令和7年度金沢市一般会計補正予算（第6号）	可	決	全会一致
議案第57号	令和7年度金沢市水道事業特別会計補正予算（第2号）	可	決	全会一致
認定第1号	令和6年度金沢市歳入歳出決算認定について	認	定	賛成多数
認定第2号	令和6年度金沢市公営企業特別会計決算認定について	認	定	賛成多数
諮問第2号	人権擁護委員候補者推薦に関し答申を求めるについて 粟田真人氏 寺井雅樹氏 赤丸保子氏 針谷恒人氏	諮問のと おり答申		全会一致

◇議員提出（議案11件）

議会議案第23号	喜成清恵議員に対する議員辞職勧告決議	可	決	全会一致
議会議案第24号	スパイ防止を目的とした2つの法案の廃案を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第25号	日中友好関係の再構築を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第26号	診療報酬不正請求に対する速やかな行政処分を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第27号	非核三原則の堅持を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第28号	衆議院議員定数の削減に関する意見書	否	決	賛成少数
議会議案第29号	経口中絶薬の運用における慎重な対応を求める意見書	可	決	賛成多数
議会議案第30号	地域の医療・看護・介護を守る財政支援及び報酬改定を求める意見書	可	決	全会一致
議会議案第31号	難病と闘う人たち及びその家族を支える施策の充実を求める意見書	可	決	全会一致
議会議案第32号	地方税財源の充実確保を求める意見書	可	決	全会一致
議会議案第33号	有機フッ素化合物（PFAS）対策の推進を求める意見書	可	決	全会一致

◇陳情（4件）

陳情第25号	芳斉町分団機械器具置場の建物について、金沢市の行政財産であること及び市の公共事業に係る移転補償を目的に特定の者に無償譲与すべきではないことの確認を求める陳情書	不採	択	賛成少数
陳情第26号	金沢市におけるコミュニティバスの導入促進に関する陳情書	不採	択	賛成少数
陳情第27号	金沢市内の小・中学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情	不採	択	全会一致
陳情第28号	議会・委員会を傍聴する金沢市民の金沢市役所・美術館駐車場及び第二本庁舎地下駐車場の利用料金の減免を求める陳情書	不採	択	賛成少数

委員会の行政視察

各常任委員会や特別委員会などでは、議会活動の一層の充実を図るとともに、本市のまちづくりに役立てることを目的に、他都市等への行政視察を行っています。

総務常任委員会 10月7日(火)～9日(木)

- 盛岡市 ・盛岡ブランド確立事業について
- 八戸市 ・八戸市窓口業務改革プロジェクトについて
- 福島市 ・福島駅東口再開発とともに進める駅周辺のまちづくりについて



福島市

経済環境常任委員会 10月7日(火)～9日(木)

- 郡山市 ・企業誘致について
- 一般財団法人会津若松観光ビューロー(会津若松市)
・観光及び伝統工芸振興の取組について
- 高崎市 ・高崎市総合卸売市場の取組について



高崎市総合卸売市場

市民福祉常任委員会 9月29日(月)～10月1日(水)

- NPO法人アスイク(仙台市)
・NPO法人アスイクの活動について
- 深谷市 ・健康マイレージ事業について
- 前橋市 ・まえばし暮らしテック推進事業による共助型未来都市の実現について



NPO法人アスイク

文教消防常任委員会 10月20日(月)～22日(水)

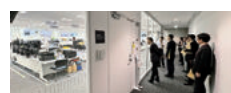
- 糸魚川市駅北広場キターレ
・糸魚川駅北大火を教訓にした取組について
- 白石市 ・白石きぼう学園の取組について
- 新潟市 ・中学生のための地域クラブ活動について



白石市

地域防災特別委員会 10月16日(木)、17日(金)

- 千葉市 ・災害情報・避難所情報の伝達について
- 気象庁 ・気象庁の業務について



気象庁

部活動地域移行特別委員会 10月29日(水)、30日(木)

- 熊本市 ・熊本市における新しい学校部活動の在り方について



熊本市

公共交通特別委員会 10月15日(水)～17日(金)

- 小山市 ・地域に根差したコミュニティバス「おーバス」
- 三鷹市 ・AIデマンド交通について
- 相模原市 ・地域主体によるグリーンスローモビリティを活用した身近な移動手段の確保について



小山市

議会広報委員会 10月20日(月)、21日(火)

- 開成町 ・議会広報の取組について(HP、議会広報動画)
- さいたま市 ・議会広報の取組について(議会広報誌、ポスター)



開成町



意見交換会の開催結果

金沢市議会では、議会活動の内容を報告するとともに、市民の皆様からお聞きした意見を市政に反映していくことを目的に、平成26年度より意見交換会を開催しています。

○開催結果

日時：令和7年11月25日（火）午後7時～

場所：金沢市役所第一本庁舎 7階 全員協議会室 ほか

24名の方にご参加いただきました。6月及び9月定例会議会の報告を行った後、常任委員会ごとのテーマに基づき、テーブルごとに少人数で集まる『テーブルトーク方式』により、市民の皆様と議員が意見交換を行いました。

お忙しい中、ご参加いただいた皆様には感謝申し上げます。なお、意見交換会の詳しい内容は、金沢市議会ホームページからご覧になれます。



議会報告の様子



テーブルトークの様子

